



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社デルソーレ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL <https://www.del-sole.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武長 栄治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 印部 修一 (TEL) 03(6736)5678
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2026年3月期	14,620	△5.1	430	△23.3	375	△30.4	212	—		
2025年3月期	15,403	△13.4	561	△54.0	539	△57.5	△422	—		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2026年3月期	23.82	—	—	—	3.4		3.7		2.9	
2025年3月期	△47.48	—	—	—	△6.6		5.1		3.6	

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △1百万円 2025年3月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
2026年3月期	10,245	—	6,230	—	60.8		699.63	—
2025年3月期	10,244	—	6,120	—	59.7		687.27	—

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,230百万円 2025年3月期 6,120百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2026年3月期	△124	—	△704	—	△192	—	1,715	—
2025年3月期	903	—	△254	—	△168	—	2,737	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	133	—	2.1
2026年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	106	50.4	1.7
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		26.7	

(注) 2025年3月期末配当金の内訳 普通配当 12円 記念配当 3円

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,000	9.4	700	62.7	700	86.6	400	88.6	44.92	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	9,105,290 株	2025年3月期	9,105,290 株
2026年3月期	200,292 株	2025年3月期	200,292 株
2026年3月期	8,904,998 株	2025年3月期	8,905,018 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2024年10月27日に当社千葉工場にて発生した火災により、お客様、お取引様、関係者の皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけしてきましたことを謹んでお詫び申し上げます。

全社を挙げた復旧、供給再開への取り組みにより、停止しておりました全ての製造ラインの稼働を昨年9月に再開しております。今後とも製商品の安定供給に努めるとともに、皆様によりご満足いただける製商品をお届けできるよう尽力してまいります。

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が緩やかな回復基調にある一方、世界的な原材料・資源価格の高騰、円安等による物価上昇や不安定な国際情勢の長期化等、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品・外食業界におきましては、消費者の節約志向が高まる中で、原材料価格や人件費、物流費の上昇による収益の圧迫が継続しています。こうした諸コストの高騰に加え、慢性的な人手不足の影響もあり、経営環境は厳しさを増しております。

当社は2023年度(2024年3月期)から2026年度(2027年3月期)までの事業運営に関する「中期経営計画2026」を策定し、経営理念である「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当事業年度は、火災による一部製品休売の影響により、売上高は14,620百万円(前期比5.1%減)、営業利益は430百万円(前期比23.3%減)となりました。千葉工場で発生した火災に関連する損失として、営業外費用に操業停止関連費用111百万円、特別損失に火災損失23百万円を計上し、経常利益は375百万円(前期比30.4%減)、当期純利益は212百万円(前期は422百万円の赤字)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 食品事業

食品事業におきましては、人流や消費活動の回復、インバウンド需要の増加等により、業務用分野は堅調に推移いたしました。一方で、小売市場における価格改定が続く中、消費者の生活防衛意識は一層顕著となり、食品スーパー、生協等の家庭用分野では食料品の買い控えや低価格志向が続く等、厳しさが増しております。加えて、千葉工場の火災により一部製品の出荷数削減や休売を余儀なくされ、売上面・収益面に大きな影響を及ぼしております。

このような状況下、千葉工場の再稼働に伴い、製品の出荷を順次再開し、取引先への案内と拡売活動を本格化しました。業務用については主力である外食市場をはじめとした新規開拓を進めるとともに、既存取引先・重要広域卸問屋への提案強化や、既存商品の更なる拡売、展示会への参加等による関係深化に努めてきました。「世界のパン」の販売先としてスーパー・コンビニ向けの惣菜メーカーや、未開拓中食(惣菜・ベーカリー)ビジネスの強化も図ってまいりました。

家庭用については千葉工場復旧による休売品等の再導入提案、冷凍ピザの投入による市場開拓、アイテム集約等を通じた収益改善に努めました。

また創業60周年を記念して発売した家庭用本格冷凍ピザ「THE PIZZA」2品とともに、北海道八雲町に新設した「八雲ピザ工房」で製造する、生地・トッピングにこだわったデルソーレ史上最高級の冷凍ピザ「HOKKAIDO PIZZA」4品を、高級量販店、自社ECサイト、デパート催事、ふるさと納税等で高付加価値商品として拡販に努めております。

マーケティング活動として、ピザ、ナン、ピタパン、フォカッチャ、トルティーヤといった「世界のパン」をWEB、YouTube、SNS等多様なチャネルから情報を発信することで、楽しい食文化や食体験を通して食のバリエーションを提供し、食卓を豊かにしたいという想いととも、市場の拡大を目指しております。

海外ビジネスは、北欧リトアニアの海外パートナー企業との連携によるヨーロッパの本格的な冷凍パン販売に取り組みつ、米国パートナー企業との冷凍チーズ販売については品質の差別化が認められ、売上を伸ばしております。輸出に関しては、海外からの引き合いも増加しており、円安を追い風に取引を加速させ、今後は当事業の重要な柱として育成してまいります。

販売管理面では、売上規模に見合った在庫水準の適正化や、物流効率化の取り組み等を引き続き進めておりま

す。

この結果、当事業年度の売上高は11,589百万円（前期比5.9%減）、セグメント利益は885百万円（前期は193百万円の赤字）となりました。

② 外食事業

外食事業におきましては、訪日外国人の増加等により堅調な需要が続いている一方、原材料価格の高止まり、物流費や水道光熱費の高騰に加え、今後も恒常的な人手不足や最低賃金の上昇が見込まれており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、堅実な出店戦略と徹底したコスト管理に取り組んでおります。具体的には食材ロス低減の取り組み、人員配置の最適化や在庫管理等、コストコントロールを実施するとともに、テイクアウトブランドの強化による収益改善に引き続き注力してまいりました。特に「おめで鯛焼き本舗」を当社における成長ドライバーとして位置づけ、百貨店や商業施設への催事出店やフランチャイズ加盟活動を中心とした「守り」から「攻め」への転換を図るべく取り組んでおります。

当事業年度は、2025年7月にテイクアウト業態の「おめで鯛焼き本舗ららぽーと門真店」を、9月に「おめで鯛焼き本舗アリオ倉敷店」を、2026年3月に「おめで鯛焼き本舗天満屋ハピーズ西大寺店」を出店する一方、「おめで鯛焼き本舗」5店舗を閉店しました。また、収益構造の再構築を目的とし、デリバリー業態「上海エクスプレス」の全店舗（5店舗）を閉店しました。

この結果、当事業年度の売上高は3,069百万円（前期比1.3%減）、セグメント利益は150百万円（同40.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末（以下「当期末」という。）における総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という。）から0百万円増加し、10,245百万円となりました。流動資産合計は、前期末から315百万円減少し、5,682百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,021百万円減少した一方で、売掛金が384百万円、商品及び製品が197百万円増加したことによるものです。固定資産合計は、前期末から316百万円増加し、4,563百万円となりました。これは主に有形固定資産合計が375百万円増加する一方、投資その他の資産合計が63百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

当期末における負債は、前期末から109百万円減少し、4,015百万円となりました。流動負債合計は、前期末から99百万円減少し、2,531百万円となりました。これは主に千葉工場の火災による火災損失引当金が548百万円減少した一方で、買掛金が119百万円、流動負債のその他が295百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債合計は、前期末から9百万円減少し、1,483百万円となりました。これは主に長期借入金が60百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当期末における純資産は、前期末から110百万円増加し、6,230百万円となりました。当期純利益212百万円を計上した他、配当金の支払い133百万円により、利益剰余金は78百万円増加しました。

以上により、自己資本比率は前期末の59.7%から60.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末に比べて1,021百万円減少し、1,715百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は124百万円（前期は903百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益343百万円、減価償却費340百万円による資金の増加があった一方で、火災損失の支払額700百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前期と比べ449百万円増加し、704百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出703百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、前期に比べ23百万円増加し、192百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額132百万円による資金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	56.1	55.1	61.8	59.7	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	32.1	50.7	38.2	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.3	1.2	0.2	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	256.0	98.1	412.0	1,039.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

生活に直結する食品を中心に物価の上昇が続いており、消費動向に不透明感が増しています。また不安定な国際情勢等による為替相場や原材料・資源価格等への影響に加え、慢性的な人手不足、人件費・物流費の上昇も懸念されます。先行きの不確実性が高まる中で消費者の生活防衛意識はさらに強まると想定され、食品・外食業界を取り巻く環境は、より厳しさを増すものと思われまます。

当社におきましては、食品事業については千葉工場火災から完全復旧した生産力をフル活用し、お客様の課題解決と販路拡大に注力するとともに、外食事業については収益性の高いフランチャイズビジネスをさらに強化することで、両事業の収益基盤向上に取り組んでまいります。

2027年3月期の業績見通しにつきましては、売上高16,000百万円（前期比9.4%増）、営業利益700百万円（同62.7%増）、経常利益700百万円（同86.6%増）、当期純利益400百万円（同88.6%増）を見込んでおります。

なお、火災による損害及び関連費用については損害保険を付保しておりますが、受取保険金額および受取時期が現時点で未定であることから、上記業績見通しには反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,737,373	1,715,922
売掛金	2,026,992	2,411,302
商品及び製品	793,997	991,352
原材料及び貯蔵品	242,078	295,073
前払費用	86,991	99,603
その他	110,878	169,089
流動資産合計	5,998,312	5,682,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,302,459	4,307,078
減価償却累計額	△3,146,291	△3,272,694
建物(純額)	1,156,168	1,034,383
構築物	218,185	218,185
減価償却累計額	△203,537	△206,107
構築物(純額)	14,647	12,078
機械及び装置	2,608,213	3,408,117
減価償却累計額	△2,080,251	△2,188,730
機械及び装置(純額)	527,962	1,219,386
車両運搬具	23,480	23,480
減価償却累計額	△20,734	△22,301
車両運搬具(純額)	2,745	1,178
工具、器具及び備品	351,631	329,730
減価償却累計額	△266,158	△252,090
工具、器具及び備品(純額)	85,472	77,639
土地	827,660	827,660
建設仮勘定	219,673	37,030
有形固定資産合計	2,834,331	3,209,358
無形固定資産		
ソフトウェア	8,511	13,986
無形固定資産合計	8,511	13,986

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	194,829	243,760
関係会社株式	25,000	25,000
破産更生債権等	7,234	1,250
長期前払費用	89	3,704
繰延税金資産	773,514	658,398
敷金及び保証金	397,939	396,843
その他	12,105	12,151
貸倒引当金	△7,234	△1,250
投資その他の資産合計	1,403,478	1,339,858
固定資産合計	4,246,320	4,563,203
資産合計	10,244,632	10,245,547
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	105,403	-
買掛金	1,294,169	1,413,801
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	221,542	265,061
未払費用	205,949	207,492
未払法人税等	24,796	26,605
預り金	16,377	13,675
前受収益	1,390	6,675
賞与引当金	145,002	144,719
役員退職慰労引当金	-	90,400
火災損失引当金	548,623	-
その他	8,151	303,287
流動負債合計	2,631,408	2,531,720
固定負債		
長期借入金	90,000	30,000
退職給付引当金	585,970	599,461
役員退職慰労引当金	273,718	299,278
資産除去債務	494,996	493,925
その他	48,442	60,942
固定負債合計	1,493,128	1,483,608
負債合計	4,124,536	4,015,328

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金		
資本準備金	1,125,651	1,125,651
その他資本剰余金	133,554	133,554
資本剰余金合計	1,259,205	1,259,205
利益剰余金		
利益準備金	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
繰越利益剰余金	3,264,492	3,343,017
利益剰余金合計	3,946,707	4,025,232
自己株式	△87,489	△87,489
株主資本合計	6,041,363	6,119,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,732	110,331
評価・換算差額等合計	78,732	110,331
純資産合計	6,120,096	6,230,219
負債純資産合計	10,244,632	10,245,547

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,469,033	9,644,218
商品売上高	1,840,563	1,935,024
外食売上高	3,094,138	3,041,023
売上高合計	15,403,734	14,620,266
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	712,858	661,043
当期製品製造原価	7,224,514	6,795,078
合計	7,937,372	7,456,122
製品他勘定振替高	192,328	162,605
製品期末棚卸高	661,043	728,594
製品売上原価	7,084,000	6,564,923
商品売上原価		
商品期首棚卸高	131,300	131,013
当期商品仕入高	1,474,099	1,639,852
商品他勘定受入高	7,665	15,334
合計	1,613,064	1,786,200
商品他勘定振替高	8,193	7,763
商品期末棚卸高	131,013	261,037
商品売上原価	1,473,857	1,517,399
外食売上原価		
店舗食材期首棚卸高	25,633	27,026
当期店舗食材仕入高	1,104,185	1,086,138
当期店舗食材製造原価	41,952	26,301
店舗食材他勘定受入高	11,763	8,567
合計	1,183,535	1,148,033
店舗食材他勘定振替高	7,665	15,334
店舗食材期末棚卸高	27,026	28,754
外食売上原価	1,148,843	1,103,944
売上原価合計	9,706,701	9,186,267
売上総利益	5,697,033	5,433,999
販売費及び一般管理費	5,135,870	5,003,692
営業利益	561,162	430,306

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	975	2,863
受取配当金	22,432	29,949
受取手数料	764	739
受取補償金	123,013	1,218
貸倒引当金戻入額	-	5,984
その他	11,769	24,789
営業外収益合計	158,955	65,544
営業外費用		
支払利息	902	842
為替差損	-	1,082
支払保証料	6,737	6,771
操業停止関連費用	164,052	111,445
その他	9,322	615
営業外費用合計	181,014	120,757
経常利益	539,103	375,093
特別利益		
固定資産売却益	-	39,594
投資有価証券売却益	78,021	7
国庫補助金受贈益	80,000	-
特別利益合計	158,021	39,601
特別損失		
減損損失	145,812	43,525
固定資産除却損	622	3,262
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,769	-
火災損失	1,147,010	23,921
特別損失合計	1,298,215	70,709
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△601,090	343,985
法人税、住民税及び事業税	102,699	31,314
法人税等調整額	△280,984	100,571
法人税等合計	△178,285	131,886
当期純利益又は当期純損失(△)	△422,804	212,099

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,031,381	55.8	3,689,969	54.3
II 労務費		1,758,466	24.3	1,748,014	25.7
III 経費	※	1,434,666	19.9	1,357,095	20.0
当期総製造費用		7,224,514	100.0	6,795,078	100.0
当期製品製造原価		7,224,514		6,795,078	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	307,463	272,026
修繕費	308,938	270,998
電力料	188,886	184,517
賃借料	108,127	111,939
消耗品費	99,755	94,062

(原価計算の方法)

製品の原価計算は、前事業年度は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については、期末で棚卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。当事業年度は、実際原価に基づく総合原価計算を採用しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

【店舗食材製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		18,350	43.7	6,032	22.9
II 労務費		12,161	29.0	9,782	37.2
III 経費	※	11,440	27.3	10,486	39.9
当期総製造費用		41,952	100.0	26,301	100.0
当期店舗食材製造原価		41,952		26,301	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	3,888	3,888
電力料	968	646

(原価計算の方法)

店舗食材の原価計算は、実際原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	3,794,158	4,476,373
当期変動額								
剰余金の配当							△106,861	△106,861
当期純損失							△422,804	△422,804
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△529,665	△529,665
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	3,264,492	3,946,707

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△87,436	6,571,081	61,065	61,065	6,632,146
当期変動額					
剰余金の配当		△106,861			△106,861
当期純損失		△422,804			△422,804
自己株式の取得	△52	△52			△52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			17,667	17,667	17,667
当期変動額合計	△52	△529,718	17,667	17,667	△512,050
当期末残高	△87,489	6,041,363	78,732	78,732	6,120,096

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	3,264,492	3,946,707
当期変動額								
剰余金の配当							△133,574	△133,574
当期純利益							212,099	212,099
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	78,524	78,524
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	3,343,017	4,025,232

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△87,489	6,041,363	78,732	78,732	6,120,096
当期変動額					
剰余金の配当		△133,574			△133,574
当期純利益		212,099			212,099
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			31,598	31,598	31,598
当期変動額合計	-	78,524	31,598	31,598	110,123
当期末残高	△87,489	6,119,887	110,331	110,331	6,230,219

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△601,090	343,985
減価償却費	358,245	340,324
減損損失	145,812	43,525
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,188	13,491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,826	115,960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,553	△283
操業停止関連費用	129,159	81,984
火災損失	1,147,010	23,921
受取利息及び受取配当金	△23,408	△32,813
支払利息	902	842
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78,021	△7
固定資産売却損益 (△は益)	-	△39,594
固定資産除却損	622	3,262
受取補償金	△123,013	△1,218
売上債権の増減額 (△は増加)	817,337	△384,310
棚卸資産の増減額 (△は増加)	74,720	△250,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,413	14,228
国庫補助金受贈益	△80,000	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△110,120	△103,584
その他	△243,894	159,988
小計	1,340,311	329,351
利息及び配当金の受取額	23,408	32,813
利息の支払額	△869	△802
補償金の受取額	123,009	1,218
保険内払金の受取額	-	300,000
国庫補助金の受取額	80,000	-
操業停止関連費用の支払額	△129,159	△81,984
火災損失の支払額	△174,001	△700,410
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△359,263	△4,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,435	△124,713

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△366,694	△703,004
有形固定資産の売却による収入	-	20,774
資産除去債務の履行による支出	△32,400	△4,860
無形固定資産の取得による支出	△1,400	△11,946
関係会社株式の取得による支出	△25,000	-
投資有価証券の取得による支出	△2,725	△2,821
投資有価証券の売却による収入	142,662	40
敷金及び保証金の差入による支出	△5,726	△1,144
敷金及び保証金の回収による収入	36,812	2,240
その他	△248	△3,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,719	△704,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△52	-
配当金の支払額	△108,405	△132,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,457	△192,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	480,258	△1,021,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,257,115	2,737,373
現金及び現金同等物の期末残高	2,737,373	1,715,922

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(受取補償金について)

前事業年度の損益計算書に計上している受取補償金は、主として当社製品在庫の一部を寄託する他社営業倉庫にて、2024年1月に発生した火災に関する補償金によるものであります。

(操業停止関連費用について)

前事業年度及び当事業年度の損益計算書に計上している営業外費用の操業停止関連費用は、当社千葉工場にて2024年10月に発生した火災により、一部生産設備の操業が停止したことに伴い、操業停止中の減価償却費、休業手当等を営業外費用に振り替えた金額であります。

(火災損失について)

前事業年度及び当事業年度の損益計算書に計上している特別損失の火災損失は、当社千葉工場にて2024年10月に発生した火災による修繕費、固定資産の除却等による損失であります。一部については、前事業年度末において、今後発生する金額を見積もった上で、火災損失引当金として計上しております。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	25,000千円	25,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	24,785千円	23,183千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△214千円	△1,602千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食品事業」及び「外食事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。従って、当社は、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」及び「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」はレストラン店舗、食物販及び宅配の経営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、税引前当期純利益又は税引前当期純損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	12,309,596	3,061,768	15,371,364
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	32,369	32,369
顧客との契約から生じる収益	12,309,596	3,094,138	15,403,734
外部顧客への売上高	12,309,596	3,094,138	15,403,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,583	14,429	27,012
計	12,322,179	3,108,567	15,430,747
セグメント利益又は損失(△)	△193,927	253,877	59,949
セグメント資産	7,793,948	1,155,385	8,949,333
その他の項目			
減価償却費	314,241	32,210	346,451
受取利息	—	—	—
支払利息	28,433	2,553	30,987
特別利益	76,524	81,496	158,021
(固定資産売却益)	—	—	—
(国庫補助金受贈益)	74,000	6,000	80,000
(投資有価証券売却益)	2,524	75,496	78,021
特別損失	1,283,525	14,690	1,298,215
(減損損失)	135,892	9,920	145,812
(固定資産除却損)	622	—	622
(店舗閉鎖損失引当金繰入額)	—	4,769	4,769
(火災損失)	1,147,010	—	1,147,010
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	413,860	41,189	455,049

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の税引前当期純損失と調整を行っております。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	11,579,243	3,008,816	14,588,059
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	32,206	32,206
顧客との契約から生じる収益	11,579,243	3,041,023	14,620,266
外部顧客への売上高	11,579,243	3,041,023	14,620,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,225	28,108	38,334
計	11,589,468	3,069,131	14,658,600
セグメント利益	885,808	150,272	1,036,081
セグメント資産	8,057,820	948,530	9,006,350
その他の項目			
減価償却費	294,187	34,802	328,990
受取利息	—	—	—
支払利息	27,845	1,870	29,715
特別利益	39,382	219	39,601
(固定資産売却益)	39,374	219	39,594
(国庫補助金受贈益)	—	—	—
(投資有価証券売却益)	7	—	7
特別損失	30,929	39,780	70,709
(減損損失)	3,745	39,780	43,525
(固定資産除却損)	3,262	—	3,262
(店舗閉鎖損失引当金繰入額)	—	—	—
(火災損失)	23,921	—	23,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	745,062	22,007	767,070

- (注) 1. セグメント利益は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益又は損失	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	59,949	1,036,081
全社費用（注）	△661,256	△689,316
棚卸資産の調整額	216	△2,779
財務諸表の税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△601,090	343,985

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,949,333	9,006,350
全社資産（注）	1,295,082	1,241,975
棚卸資産の調整額	216	△2,779
財務諸表の資産合計	10,244,632	10,245,547

(注) 全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	346,451	328,990	11,793	11,334	358,245	340,324
受取利息	—	—	975	2,863	975	2,863
支払利息	30,987	29,715	△30,084	△28,873	902	842
特別利益	158,021	39,601	—	—	158,021	39,601
(固定資産売却益)	—	39,594	—	—	—	39,594
(国庫補助金受贈益)	80,000	—	—	—	80,000	—
(投資有価証券売却益)	78,021	7	—	—	78,021	7
特別損失	1,298,215	70,709	—	—	1,298,215	70,709
(減損損失)	145,812	43,525	—	—	145,812	43,525
(固定資産除却損)	622	3,262	—	—	622	3,262
(店舗閉鎖損失引当金繰入額)	4,769	—	—	—	4,769	—
(固定資産圧縮損)	—	—	—	—	—	—
(火災損失)	1,147,010	23,921	—	—	1,147,010	23,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	455,049	767,070	—	2,600	455,049	769,670

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。
2. 受取利息及び支払利息の調整額は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	687.27 円	699.63 円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△47.48 円	23.82 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△422,804	212,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△422,804	212,099
普通株式の期中平均株式数(株)	8,905,018	8,904,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。